

2019年度（2020年3月期） 通期 決算説明会

2020年 4月 30日
セイコーエプソン株式会社

■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新製品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。

なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

■ 事業利益について

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者がエプソンの業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

■ 本説明資料における表示方法

数値：表示単位未満を切り捨て 比率：円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入

年号：断りが無い限り、会計年度を示す

■2019年度実績

- 通期決算概要
- 新型コロナウイルスの影響
- 第4四半期決算概要

■2020年度の取り組み

- 第1四半期の状況
- 基本方針と取り組み

■株主還元

2

- 現在、新型コロナウイルスの影響は全世界におよんでおり、エプソンの事業活動にも影響を与えております。
エプソングループは、各国政府および地方自治体などの方針に従い、社員およびお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまの健康や安全確保、感染拡大の防止に努めることを最優先とする対応を実施しています。
- 今後、さらなる対策を実施してまいります。社会生活を維持するうえで必要な施設等への商品供給・サービス提供を可能な限り継続し、社会への責任を果たすと同時に、将来の継続的な事業成長を見据えた活動を推進してまいります。

2019年度 通期決算 | ハイライト

EPSON
EXCEED YOUR VISION

	2018年度		2019年度				増減額/増減比		
	(億円)	実績	%	1/31予想	%	実績	%	対前期	対1/31予想
売上収益		10,896		10,600		10,436		-460 -4.2%	-163 -1.5%
事業利益		704	6.5%	420	4.0%	408	3.9%	-296 -42.0%	-11 -2.7%
営業利益		713	6.5%	370	3.5%	394	3.8%	-318 -44.7%	+24 +6.7%
税引前利益		720	6.6%	360	3.4%	397	3.8%	-323 -44.9%	+37 +10.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益		537	4.9%	270	2.5%	77	0.7%	-459 -85.6%	-192 -71.4%
EPS*1 (円)		152.49		78.05		22.26			
為替レート (円、指数)	USD	¥110.86		¥108.00		¥108.74			
	EUR	¥128.40		¥120.00		¥120.85			
	その他通貨*2	100		93		94			
*1 EPS: 基本的1株当たり当期利益									
*2 その他通貨の各レートを為替ポリュームに応じて 加重平均した値について、前年同期を100とした指数									
		前期に対する 為替影響額 (億円)			USD	EUR	その他 通貨合計	合計	
		売上収益			-61	-103	-159	-323	
		事業利益			+16	-63	-82	-129	

3

- 売上収益は、前年度から 460億円減収の 10,436億円、事業利益は、296億円減益の 408億円、当期利益は、459億円減益の 77億円 となりました。
- なお、税金費用は、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ、繰延税金資産の取崩しを行ったことで増加することとなりました。

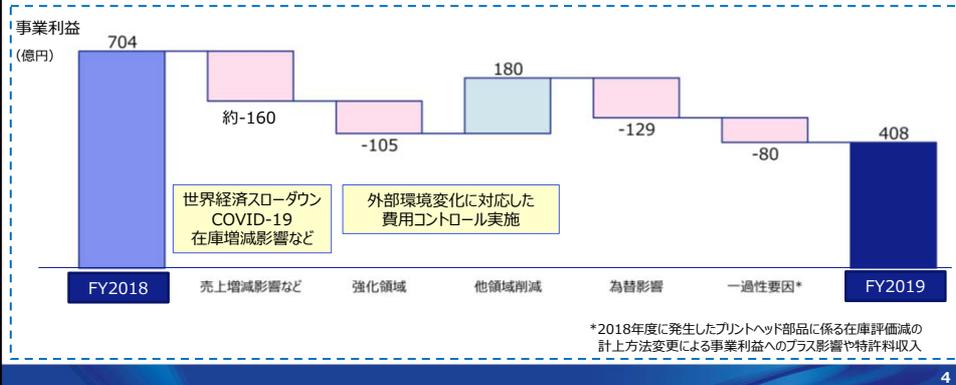
2019年度通期決算のポイント

■ 戦略商品の伸長が継続

- 大容量インクタンクモデル、オフィス共有IJP、商業・産業IJP

■ 世界経済のスローダウンなどの外部環境変化影響や一過性要因*のマイナス影響を大きく受ける

- 米中貿易摩擦に端を発した世界経済の停滞や一部地域での政治経済の混乱
- 足元での新型コロナウイルス(COVID-19)の影響
- ユーロや中南米、アジア諸国に対する円高進行



- 通期決算のポイントをご説明します。
- 2019年度は、前年度に対して減収・減益となりました。
- 期初の段階から、米中貿易摩擦に端を発した影響により、中国などの景気は弱含んで推移するとの予想でしたが、当初の想定を超え、景気の停滞は欧米にも広がることとなりました。
- 加えて、第4四半期には、新型コロナウイルスの拡大により、社会生活に大きな影響が発生しています。
- 為替も、USDは小幅の円高水準での推移に留まりましたが、EURやその他通貨は一層の円高が進行し、業績に大きなマイナス影響となりました。
- こうした環境の中、売上収益は前年度を下回ることとなりましたが、インクジェットプリンターを中心に、2020年度以降につながる戦略商品の販売を増加させることができました。
- 大容量インクタンクモデルは、第1四半期こそ、外部環境変化の影響を受けたことで、前年同期からの成長スピードが鈍りましたが、その後はエマージング地域に加え、先進国でも展開が進んでいました。
- 第4四半期後半には、インドや東南アジアを中心に新型コロナウイルスの影響を受けたことで、目標であった1,020万台には届きませんでした。前年度から100万台増加となる、約1,000万台の販売を達成しています。
- オフィス共有IJPも、日本では、契約更新時期を迎えたお客様の確実な継続契約や、文教市場などに向けては、新たなプランの提供を開始し、案件も順調に獲得できています。また、欧州では、インクジェットプリンターの環境性能の高さも認知されつつある中、ディーラーでの販売活動が進みました。
- 商業・産業IJPも、エプソンブランド完成品は、軟調な市場の中でも、着実に販売を増加させています。
- 事業利益は、外部環境変化や戦略の実効性を踏まえ、より一層のメリハリを効かせた費用のコントロールを行いました。減収影響のすべてをカバーすることはできず、また、今期は在庫削減を進めたことや、為替のマイナス影響、前年度に発生したヘッド部品在庫評価減の計上方法変更による費用減少の消滅などもあり、前年度を下回りました。
- このように厳しい業績となりましたが、従来のエプソンになかった分野での飛躍のための仕込みなど、成長への準備は計画通り進みました。
- 例えば商業・産業IJPでは、プリントヘッド外販ビジネスや、エプソンブランド完成品は、2020年度での拡大に向けてしっかりと準備を進めることができましたし、協業やオープンイノベーションの取り組みも前進しています。
- また、ウェアラブル・産業プロダクツの各事業では、生産の効率化や、適正規模への体制変更なども進みました。

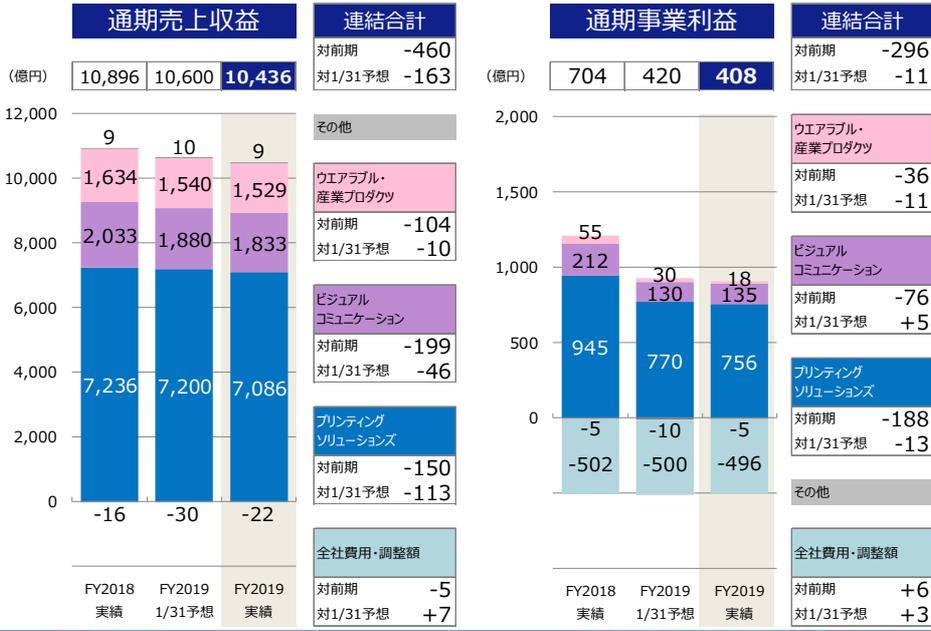
■ 需要・販売への影響

- COVID-19の影響により、多くの事業・商品で需要は大きく減退
 - ✓ SIDM、商業・産業IJP、小型プリンター、ウォッチ、ロボットなどでは2月以降に大幅減少
 - ✓ オフィス共有IJPは、3月に入り商談や納品が滞る
 - ✓ プロジェクターは、中国・北米中心に大幅に減少
- 一方で、IJPのホーム向け商品は在宅需要を取り込み堅調な販売状況
 - ✓ 中国や北米、欧州、オーストラリアなど

主な事業・商品	影響を受けた主な地域・内容
大容量インクタンクモデル	中国では在宅需要発生も、エマージング地域中心に販売はスローダウン
SOHO・ホームIJP	北米、欧州、オーストラリアなどでは在宅需要を取り込み、前回予想以上の販売
オフィス共有IJP	3月に入ると、日本、欧米で商談、納品が停滞
プロフェッショナルプリンティング	商業・産業IJPや小型プリンターで商談、納品が停滞
プロジェクター	中国・北米などを中心に市場縮小
ウォッチ	インバウンド需要減少や外出制限による市場の冷え込み
ロボット	需要が回復基調の中、受注済案件の納品停滞
MD他	納品の先送りなど
合計	約140億円程度の販売減（市場の冷え込みに加え、生産制約など）

- ここで、第4四半期に発生した、新型コロナウイルスの影響をご説明します。
- 第4四半期は、この影響により、多くの事業や商品で需要が落ち込みました。
- 2月に始まった中国での落ち込みが、3月に入ると一気に世界中に広がることとなりました。
- また、中国で生産していた一部の商品では、供給も滞りました。
- 一方で、大容量インクタンクモデルやSOHO・ホーム向けIJPでは、中国で在宅学習、欧米やオーストラリアなどでは在宅勤務などの需要発生がありました。
- これらの影響を試算したところ、第4四半期の売上収益には、約140億円程度のマイナス影響があったと考えています。

2019年度 通期実績 | 事業セグメント別



- こちらは、売上収益、事業利益のセグメント別内訳です。
- 以降のスライドで、セグメント別にご説明します。

2019年度 通期実績 | プリンティングソリューションズ



プリンティングソリューションズ	2019年度		2019年度 実績	(億円)		
	2018年度 実績	2019年度 1/31予想		対前期	為替 影響額	対 1/31予想
売上収益	7,236	7,200	7,086	-150	-228	-113
プリンター	5,059	4,840	4,825	-234		-14
構成比 IJP ^{*1}	84%	84%	84%			
SIDM	8%	7%	7%			
その他	8%	9%	9%			
プロフェッショナルプリンティング	1,980	2,100	1,979	-0		-120
その他	197	260	282	+84		+22
事業間売上収益	-1	0	-1	-0		-1
セグメント利益	945	770	756	-188	-86	-13
セグメント利益率	13.1%	10.7%	10.7%			
◆ 販売動向 (社内管理値に基づく指標)	FY18 実績	FY19 1/31予想	FY19 実績			
IJP本体 販売台数伸長率	-4%	+2%	+1%			
IJP本体 販売台数 (約、万台)	1,540	1,580	1,570			
内 大容量インクタンク	900	1,020	1,000			
内 SOHO・ホーム向け	610	520	530			
IJPインク売上収益 (円貨) 伸長率	-1桁%台後半	-10%	-8%/ (現地通貨) -5%			
IJP内 オフィス共有IJP ^{*2} 売上収益比率	1桁%台後半	9%	8%			
プロフェッショナルプリンティング内 商業・産業IJP売上収益比率	60%台前半	64%	64%			

プリンター

- ◆ 大容量インクタンクモデルは通期販売台数 1,000万台 先進国でも販売拡大
- ◆ オフィス共有IJPは、着実に販売拡大
- ◆ SOHO・ホーム向けIJPは、ビジネスモデル転換に伴い販売減少
- ◆ SIDMは中国などで販売減少

プロフェッショナルプリンティング

- ◆ 商業・産業IJPは軟調な市場環境の中、堅調な販売

その他

- ◆ PC販売が好調に推移

*1 IJPには、大容量インクタンク、SOHO・ホーム、オフィス共有を含む
*2 オフィス共有IJP：高プリントボリュームオフィス向けプリンター、I/CMモデル、RIPS、LDの本体・インクを含む。後継・有償サービスは除く

- プリンティングソリューションズの通期実績はご覧の通りです。
- 売上収益は、景気の停滞や新型コロナウイルスの影響、為替のマイナス影響などを受け減収となりました。
- プリンター事業は、大容量インクタンクモデルやオフィス共有IJPは増収となりましたが、SOHO・ホーム向けインクカートリッジモデルは、戦略に基づき大容量インクタンクモデルへの転換を進めたこと、また、SIDMは、中国などでの市況悪化により販売が減少したことで、事業全体では減収となりました。
- プロフェッショナルプリンティングは、商業・産業IJPが増加したことで、前年度並みとなりました。
- その他では、OSサポート終了に伴い、PC販売が好調に推移しました。
- セグメント利益は、減収影響に加え、成長に向けた費用投入を先行させていること、前年度に、一時的な費用の減少があったことや、2019年度は為替のマイナス影響を受けたことなどにより、減益となりました。
- なお、セグメント利益に占めるプリンター事業の割合は、4割半ば程度です。

2019年度 通期実績 | ビジュアルコミュニケーション ウェアラブル・産業プロダクツ

EPSON
EXCEED YOUR VISION

ビジュアルコミュニケーション	2018年度 実績	2019年度 1/31予想	2019年度 実績	(億円)		
				対前期	為替 影響額	対 1/31予想
売上収益	2,033	1,880	1,833	-199	-71	-46
セグメント利益	212	130	135	-76	-34	+5
セグメント利益率	10.4%	6.9%	7.4%			
◆ プロジェクターの販売動向 (社内管理値に基づく指標)	FY18 実績	FY19 1/31予想	FY19 実績			
本体 販売数量伸長率	+1%	-6%	-9%			
本体 販売数量 (約、万台)	260	250	240			

プロジェクター
◆ STDモデルや超短焦点モデルを
中心に市場縮小により販売縮小

ウェアラブル・産業プロダクツ	2018年度 実績	2019年度 1/31予想	2019年度 実績	(億円)		
				対前期	為替 影響額	対 1/31予想
売上収益	1,634	1,540	1,529	-104	-25	-10
ウェアラブル機器	498	460	440	-58		-19
ロボティクスソリューションズ	226	200	212	-14		+12
マイクロデバイス他	966	930	929	-37		-0
事業間売上収益	-58	-50	-53	+5		-3
セグメント利益	55	30	18	-36	-8	-11
セグメント利益率	3.4%	1.9%	1.2%			

ウェアラブル機器
◆ 厳しい市場環境が継続

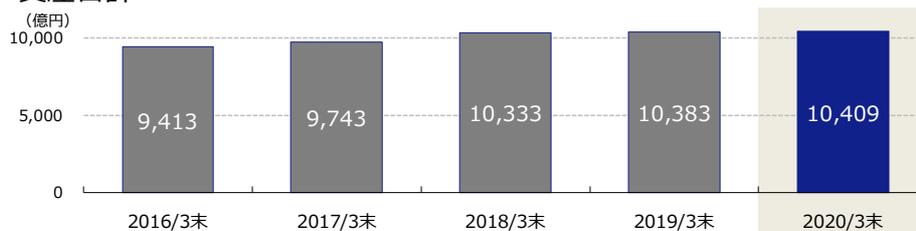
ロボティクスソリューションズ
◆ 投資意欲減退の中、お客様や
用途が拡大

マイクロデバイス他
◆ 下期にかけて回復基調で推移

8

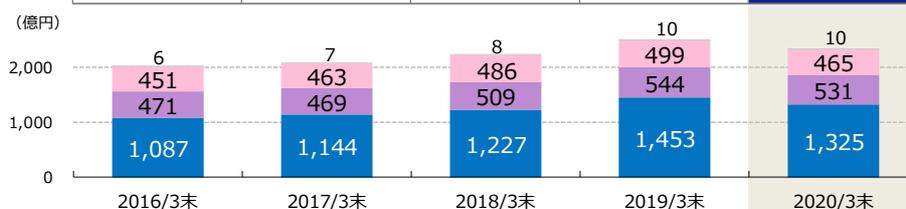
- ビジュアルコミュニケーション、および、ウェアラブル・産業プロダクツの通期実績はご覧の通りです。
- 各事業で為替の影響や新型コロナウイルスの影響を受けています。
- ビジュアルコミュニケーションは、プロジェクターのスタンダードモデルや超短焦点モデルを中心にFPDの低価格化の影響を受け、販売が大きく減少し、減収・減益となりました。
- ウェアラブル・産業プロダクツも減収・減益となりました。
- ウェアラブル機器は、ウォッチ市場が停滞する中、減収となりました。このような中、事業の強みであるアナログクォーツウォッチへのリソース集中を進めています。
- ロボティクスソリューションズは、ロボット市場で、低調な需要環境が継続しましたが、足元では中国などで回復の兆しも見えてきました。
- 厳しい外部環境により、短期的には、不安定な見通しが続いているものの、中期的には大きなポテンシャルを持つ事業ですので、継続的に体制強化を進めました。
- マイクロデバイス他は、上期は需要が低調に推移しましたが、下期は回復基調で推移しました。
- 同時に、前年度から進めていた、生産の効率化、低コスト化も進み、事業体質も改善しました。

資産合計



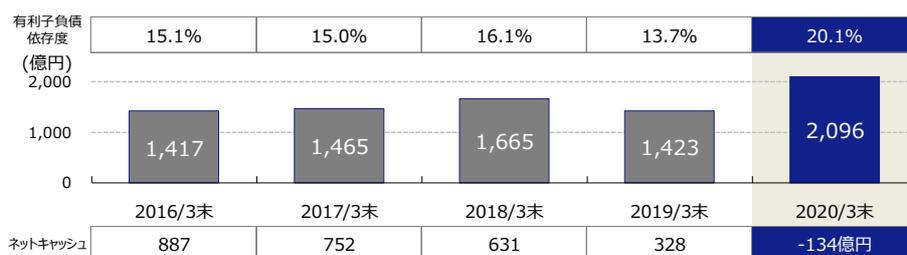
棚卸資産・回転日数

	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末
棚卸資産	2,016	2,085	2,232	2,507	2,334億円
回転日数	67	74	74	84	82日

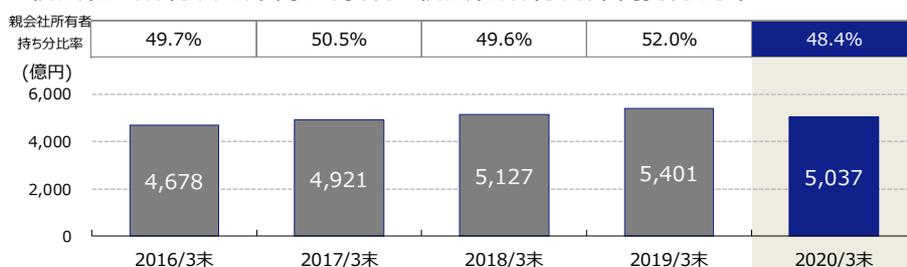


- 続きまして、財政状態計算書の主要項目について、ご説明します。
- 資産合計は、前年度末に対して25億円増加し、10,409億円となりました。
- これは主に、棚卸資産の減少や売上債権及びその他の債権が減少した一方で、新リース会計基準の適用などによる有形固定資産の増加があったことなどによるものです。
- 課題であった、在庫に関しては、新型コロナウイルス影響の急拡大に伴う販売の未達はありましたが、在庫コントロールは全社の重点活動の一つとして活動していたこともあり、削減が進みました。

有利子負債・有利子負債依存度、ネットキャッシュ



親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者帰属持分比率



10

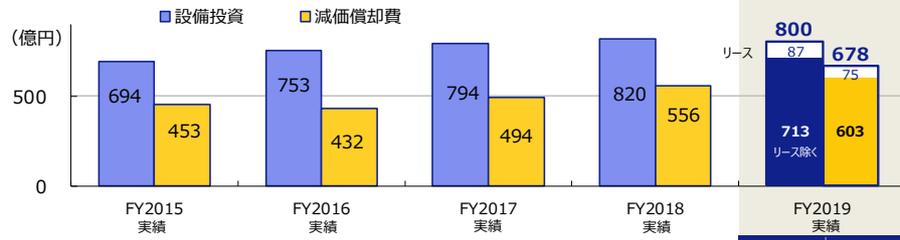
- 有利子負債は、主に、仕入債務及びその他の債務の減少やその他の流動負債の減少があった一方で、新リース会計基準の適用や社債の発行などにより、社債、借入金及びリース負債の増加があったことなどにより、増加しました。
- ネットキャッシュは、有利子負債の増加に加え、自己株式取得に伴う支払いもあり、134億円のマイナスとなりました。
- 親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に対して 364億円減少し 5,037億円となりました。
- これは主に、配当金の支払や円高進行にともなう在外営業活動体の換算差額の減少を主因とする、その他の資本の構成要素の減少があったことなどによるものです。
- これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、48.4%となりました。
- また、手元流動性も200%を超える水準を保っております。
- なお、新型コロナウイルスの影響は不透明な状況ですが、このように、当社の財政状態は健全性を保っていることに加え、資金についても十分な手当てができています。

主要費用・設備投資

研究開発費



設備投資・減価償却費



	設備投資	減価償却費
プリンティングソリューションズ	435	377
ビジュアルコミュニケーション	141	117
ウェアラブル・産業プロダクト	147	103
その他・全社費用	75	79

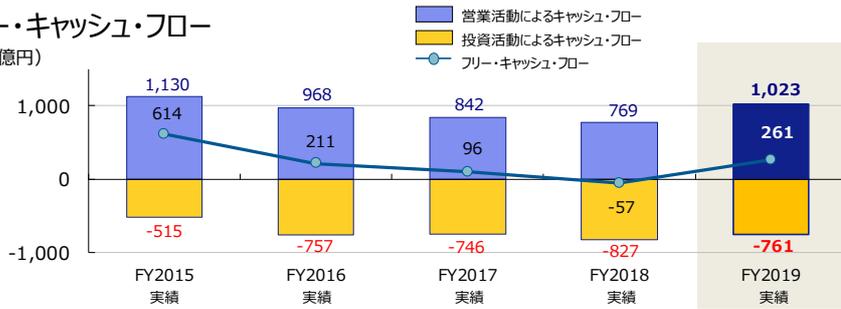
FY2019実績にはリースを含む

- 研究開発費、および設備投資、減価償却費の実績は、ご覧のとおりです。
- 設備投資は、2019年度までは、高水準が継続しましたが、これで、生産能力増強に向けた投資は、概ね終了したことになります。

フリー・キャッシュ・フロー/主な経営指標

フリー・キャッシュ・フロー

(億円)



主な経営指標

(%)

	FY2015 実績	FY2016 実績	FY2017 実績	FY2018 実績	FY2019 実績
ROS					
売上収益	7.8	6.4	6.8	6.5	3.9
事業利益率					
ROA					
資産合計	8.7	6.9	7.4	6.8	3.9
事業利益率					
ROE					
親会社所有者帰属持分	9.5	10.1	8.3	10.2	1.5
当期利益率					

- フリー・キャッシュ・フローおよび主な経営指標の実績になります。
- フリー・キャッシュ・フローは、
キャッシュ創出に向けて在庫削減を進めた効果もあり、
営業キャッシュフローも1,000億円を超える水準となったことで、
前回予想を上回る 261億円となりました。

2019年度 第4四半期決算 | ハイライト

EPSON
EXCEED YOUR VISION

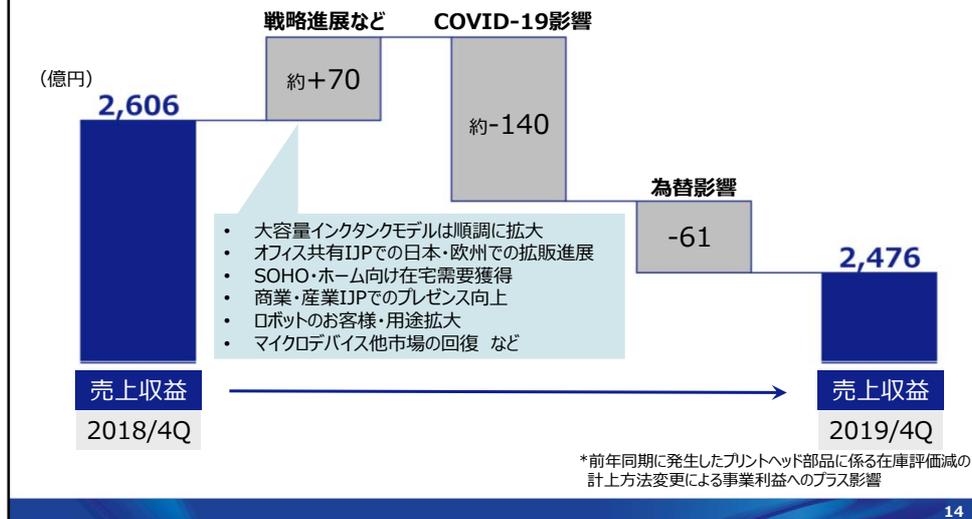
	2018年度		2019年度		対前年同期																
	(億円)	4Q実績 %	4Q実績 %		増減額	増減率															
売上収益	2,606		2,476		-129	-5.0%															
事業利益	121	4.6%	40	1.6%	-81	-66.9%															
営業利益	131	5.1%	24	1.0%	-107	-81.2%															
税引前利益	131	5.1%	32	1.3%	-99	-75.3%															
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	77	3.0%	-167	-6.8%	-245	-															
EPS* ¹ (円)	22.13		-48.55																		
為替レート (円、指数)	USD	¥110.14	¥109.00																		
	EUR	¥125.13	¥120.18																		
	その他通貨* ²	100	94																		
<small>*1 EPS: 基本的1株当たり当期利益 *2 その他通貨の各レートを為替レートを100として、前年同期を100とした指数</small>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前年同期に対する 為替影響額 (億円)</th> <th>USD</th> <th>EUR</th> <th>その他 通貨合計</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上収益</td> <td>-8</td> <td>-16</td> <td>-36</td> <td>-61</td> </tr> <tr> <td>事業利益</td> <td>+0</td> <td>-10</td> <td>-21</td> <td>-31</td> </tr> </tbody> </table>		前年同期に対する 為替影響額 (億円)	USD	EUR	その他 通貨合計	合計	売上収益	-8	-16	-36	-61	事業利益	+0	-10	-21	-31			
前年同期に対する 為替影響額 (億円)	USD	EUR	その他 通貨合計	合計																	
売上収益	-8	-16	-36	-61																	
事業利益	+0	-10	-21	-31																	

13

- 続きまして、第4四半期実績はご覧の通りです。
- 売上収益は、前年同期に対して 129億円 減収の 2,476億円、事業利益は、81億円 減益の 40億円、四半期利益は、245億円 減益の マイナス167億円 となりました。
- 第4四半期の売上収益や事業利益は、為替のマイナス影響や新型コロナウイルス影響を受けたことや、前年同期には、一過性要因が含まれていたことなどにより減収減益となりましたが、これらの影響を除けば、増収増益でした。

2019年度 第4四半期決算のポイント

- 売上収益・事業利益は、COVID-19影響、為替影響、一過性要因*を除き、前年同期から回復



- 第4四半期決算のポイントについてご説明します。
- 第4四半期は、決算の数字だけを見ると厳しいものとなりましたが、ここには、新型コロナウイルスの影響、為替影響や、昨年度に発生した会計上の一過性要因などが含まれています。
- これらの特殊要因を除外してみますと、戦略進展などの効果は、前回予想通り進んでおり、前年同期からは回復していることが確認できます。
- 大容量インクタンクモデルやオフィス共有IJP、商業・産業IJPは市場でのプレゼンスがさらに向上していますし、SOHO・ホーム向け商品では、中国や欧米、オーストラリアなどで生まれた在宅需要も取り込んでいます。
- ロボットや、マイクロデバイス他の事業でも、体制の整備が進むとともに、回復傾向である需要をしっかりと取り込むことができました。
- 足元では、新型コロナウイルスによる厳しい状況ですが、これまで進めてきた取り組みは、着実に成果につながってきていますので、自信が持てる結果で2019年度を終えることができました。

■2019年度実績

- 通期決算概要
- 新型コロナウイルスの影響
- 第4四半期決算概要

■2020年度の取り組み

- 第1四半期の状況
- 基本方針と取り組み

■株主還元

■ 販売の状況

- COVID-19を背景とした各国での厳しい制限のある中、販売は落ち込んだ状況が継続しているが、地域・商品により濃淡あり
- 大容量インクタンクモデル、SOHO・ホーム向けIJPは在宅需要が旺盛であり生産回復を急ぐ
 - ✓ 中国、欧米などの在宅学習・在宅勤務の環境が整備されている地域
- ロボットは、COVID-19影響は限定的

需要の変化	北米・西欧・豪州など	日本	中国	その他エマージング地域
大容量インクタンクモデルやインクカートリッジモデル	在宅需要の増加	大きな影響なし	在宅需要の増加 (大容量インクタンクモデル)	需要減少
オフィス共有IJP 商業・産業IJP プロジェクター	需要は減少			
ロボット	影響は限定的			

- 2020年度の基本方針の前に、ここで、足元の需要や販売の状況をご説明します。
- 需要や販売に関しては、新型コロナウイルス感染症を背景とした各国での厳しい制限がある中、全般的に販売は落ち込んだ状況が継続していますが、地域や商品により異なった動きも見られます。
- 大容量インクタンクモデルやインクカートリッジモデル本体やインクは、中国や欧米、オーストラリアなどのように、在宅での学習や勤務に対応可能なインフラや社会環境が整っている地域では、新たな需要が継続していますが、エプソンの生産拠点がある国々で移動制限があることから、供給にも制約を受けています。
- また、ロボットは、中国では新型コロナウイルスの影響も収束に向かっていることから、影響は限定的です。

■ 生産の状況

- 中国の製造拠点は、2月上旬に一時的に停止したが、順次回復し、大きな混乱は収束
- アジア圏の生産拠点では3月以降制約を受ける中で操業中
 - ✓ フィリピンでの主な生産品目：大容量インクタンクモデル、SOHO・ホーム向けIJP本体、プロジェクター、小型プリンター など
 - ✓ インドネシアでの主な生産品目：SOHO・ホーム向けIJP、オフィス共有IJP本体、SIDM、大判プリンター、スキャナー など
 - ✓ マレーシアでの主な生産品目：水晶デバイス、ウオッチ部品 など
- インクの生産は最優先で対応
 - ✓ お客様の社会生活、業務・稼働を支える商品を優先

■ 2020年度業績予想は未定とする

- 需要の予想が困難であり、また、販売活動や生産活動に制約がある現時点では、合理的予想が困難
- 年間計画の見直しを進めており、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表

17

- 続いて、生産への影響です。
- 中国の製造拠点では、2月初旬に1週間程度の臨時休業となりましたが、2月下旬より操業は順次回復し、足元では大きな混乱は収束しています。
- 一方で、プリンターや、プロジェクターの主力の組み立て拠点であるフィリピンやインドネシア、水晶デバイスの組立工程やウオッチの部品製造のあるマレーシアなどでは、制約を受ける中での操業が続いています。
- 各工場においては、従業員の安全な移動手段の確保などの感染防止策を実施したうえで、当局と回復に向けての調整を行っております。
- また、組立の他拠点への移管や、外部委託の増強など、生産能力の確保に向けても精力的に対応を進めています。
- 特に、インク生産は、急増した在宅需要にも応え、お客様の社会生活や業務や稼働を止めないためにも、最優先で対応しています。

しかしながら、生産の完全回復の時期に関しては、現時点で不透明な状況であり、販売への影響に関しても同様に不透明な状況です。

- 中国など、落ち着きを見せている地域があるものの、世界的には、収束の時期を合理的に予測することが困難であるため、業績予想は未定といたしました。
- 業績予想は、開示が可能となった時点で速やかに公表します。

- 第2期中期経営計画の基本方針は維持
 - 資産の最大活用と、協業・オープンイノベーションによる成長加速
 - 本社からのコントロールによる、グローバルオペレーションの強化
 - 経済環境、戦略の実効性を踏まえた規律ある経営資源の投入
- 従来の戦略商品の販売拡大継続と同時に、新たな成長分野での取り組みを成果につなげる

- 緊急アクションとしてCOVID-19対応に取り組む
 - 感染防止、健康・安全の確保
 - 生産の他拠点への移管、組立外部委託先の増強
 - 需要の変化に対応した販売・プロモーション方法の最適化
 - 費用執行の抑制・削減
 - 緊急時の財務的な備え
- 生活様式の変化や企業活動の変化を予測し、新たな価値創出に向けた検討を進める

- 続いて、2020年度の基本方針についてご説明します。
- 第2期中期経営計画の基本方針に変更はございません。
- 資産の最大活用と、協業・オープンイノベーションによる成長加速
本社からのコントロールによる、グローバルオペレーションの強化
経済環境、戦略の実効性を踏まえた規律ある経営資源の投入
- この3つの方針のもと、大容量インクタンクモデルやオフィス共有IJPといった、戦略商品の販売拡大を継続させると同時に、従来のエプソンでは到底実現できなかったような新たな成長分野での展開に向けて準備してきたものを、いよいよ販売拡大という成果につなげるのが2020年度であるというのが基本になります。

- しかしながら、先ほども申し上げた通り、新型コロナウイルスの影響は広範囲に及ぶことから、この対応は、喫緊の課題として取り組んでいく必要があります。
- 感染防止、健康・安全の確保を最優先しながら、生産の他拠点への移管や外部委託先の増強などによる生産の立て直しは、既に手を打っています。
- また、在宅需要の顕在化、オンライン販売の拡大加速などの需要の変化に対応した販売方法の最適化も進めています。
- また、先が見えない状況であるからこそ、一層の費用執行の抑制・削減に努めていきます。
- 財務基盤に関しては、親会社所有者帰属持分比率も50%程度を確保できており、また、手元現預金も十分に確保できており、備えは万全です。

- 同時に、この影響が収束した後への準備も進めます。
- 人が同じ場所で集まることが前提ではなくなることから、情報のやり取りにおいては、デジタル化の進展がさらに加速すると考えられます。
- こうした、人びとの生活様式の変化や、企業活動の変化を予測し、新たな価値創出に向けた検討を進めています。

■ プリンティングソリューションズ

- 大容量インクタンクモデルは、先進国での認知度をさらに向上させる
- オフィス共有IJPは、IJPの価値訴求を強化するとともに、商品ラインアップの継続的な強化を実施
- FY19スタートのサブスクリプションサービスなどを強化し、お客様接点を強化する
- 商業・産業IJPは、高生産性領域に向けた新商品による成長加速
- プリントヘッド外販ビジネスの拡大



大容量インクタンクモデル

高速ラインインクジェット
複合機サブスクリプションサービス
ReadyPrintプリントヘッド
外販ビジネス

19

- それでは、2020年の各事業ごとの主な取り組みをご説明します。
- プリンティングソリューションズは、特に先進国での大容量インクタンクモデルの認知度をさらに上げる取り組みを進めます。
- 本体の価格だけでなく、生涯の印刷コストを比較してプリンターを選択することが当たり前になるように、TCOの訴求をするとともに、熱を使わないインク吐出技術「Heat-Free Technology」など、環境性能の訴求も強化していきます。
- これらの取り組みは、オフィス共有IJPの拡大にもつながります。
ディーラーの皆さんと、IJPのお客様価値訴求を行うとともに、ラインアップの継続的な強化に取り組めます。
- また、お客様接点の強化にはこれまで以上に取り組めます。
- サブスクリプション型サービスの拡大をはじめとして、エプソン商品をお使いになるお客様と直接つながることで、次なる打ち手につなげていきます。
- 商業・産業IJPでは、エプソンブランド完成品と、プリントヘッド外販ビジネスそれぞれで、拡大を図っていきます。
- エプソンブランド完成品は、さらに高生産性領域のお客様に向けたラインアップを広げるとともに、ソフトウェアソリューションなども合わせて提供することで、成長を加速します。
- この、ソフトウェアソリューションは分散印刷を実現するためのカギとなる技術・サービスだと考えています。
- プリントヘッド外販ビジネスは、2019年度に外販強化に踏み出しましたが、2020年度にはこうした成果が表れてくると考えています。
- なお、先ほどご説明したように、新型コロナウイルスが収束した後の社会生活には、デジタル化の加速をキーワードとした変化が生まれると予想しています。
- 増加するサテライトオフィスや在宅での印刷に対応したセキュリティ強化やサービスの提供、商業・産業印刷では、分散印刷ニーズの増加に応えるソリューションなど、これらの開発はさらに強化していきます。

■ ビジュアルコミュニケーション

- プロジェクターは、独自の価値が生かせる分野に経営資源を集中させ、事業環境の変化にも耐える強固な事業へ変革する

■ ウェアラブル・産業プロダクト

- ウェアラブル機器は、モノづくり基盤・販売基盤の再整備とエプソンブランドビジネスの早期拡大
- ロボティクスソリューションズは、社内活用拡大による高難度作業事例の蓄積とお客様の自動化要求への対応を進めるとともに、オープン化や協業によるさらなる成長に向けた準備を進める
- マイクロデバイス他は、IoT、通信、自動車用途向け販売拡大を継続する



高光束プロジェクター



ロボット社内活用事例（プリントヘッド組立）

20

- ビジュアルコミュニケーションは、大画面への投映を可能とする高光束モデルなど、プロジェクター独自の価値が生かせる分野に経営資源を集中させ、FPDの低価格化などの外部環境の変化にも耐えることが可能な強固な事業への変革を目指します。
- ウェアラブル機器は、セイコービジネスを主柱ビジネスとして継続的に強化するのはもちろんですが、モノづくり基盤や販売の再整備を進めながら、オリエントブランドや「TRUME」などのエプソンがコントロール可能なビジネスの早期拡大に取り組んでいきます。
- ロボティクスソリューションズは、社内活用拡大による高難度作業事例の蓄積をしながらお客様の自動化要求への対応を進めるとともに、オープン化や協業によるさらなる成長に向けた準備を進めます。
- マイクロデバイス他は、IoTや通信、自動車用途向けに販売拡大を継続します。
- ビジュアルコミュニケーションやウェアラブル・産業機器プロダクトにおいても、新型コロナウイルスが収束した後の社会生活を予測しながら、新たな創出を進めます。
- デジタル化が加速することで、例えば、プロジェクターを使った遠隔授業が可能となります。こうした環境を実現し、教育の地域格差という社会課題の解決につなげていきます。
- また、製造業のモノ作りも変革が求められます。ロボットが可能な作業を拡大することで、工場の無人化への対応を進めていきます。
- マイクロデバイスでは、在宅勤務や遠隔授業に必要な、高速で高安定なネットワークインフラの構築に貢献するデバイスを提供していきます。

■ 持続的成長に向けた基盤強化

- 中・長期視点で選定した全社重要テーマの推進
 - ✓ 経営基盤改革、長期ビジネス戦略、技術プラットフォーム戦略、顧客接点強化、生産基盤、人財戦略、組織風土・文化
- 開示と対話の充実による社会課題解決に向けた取り組みの一層の充実
 - ✓ 資本市場との対話を通じて得られた課題認識に基づき企業価値向上に取り組む
 - ✓ TCFDのフレームワークに基づき、気候関連財務情報を積極的に開示するとともに、対策を着実に進める



社外取締役と機関投資家との対話



- また、持続的成長を実現し、社会にとって「なくてはならない会社」となるための基盤強化にも継続的に取り組んでいます。
- 例えば、経営基盤改革では、グローバルで統一されたICTツールを導入し、経営判断のスピードアップや、お客様接点の強化、子会社ごとにバラツキのあった業務の標準化や改革など、企業活動のあらゆる場所での改革効果を狙っています。
- また、経営改革の取り組みに加え、社会課題解決に向けた取り組みを強化し、
- 同時に積極的に開示することで、さまざまなステークホルダーの皆様との対話を深め、企業価値の向上に取り組んでまいります。
- この場では、全てについてご紹介する時間はございませんが、統合報告書なども使いながら、ご報告する機会を多く設定してまいりますので、エプソンの取り組みについて意見交換させていただきたいと考えています。

■2019年度実績

- 通期決算概要
- 新型コロナウイルスの影響
- 第4四半期決算概要

■2020年度の取り組み

- 第1四半期の状況
- 基本方針と取り組み

■株主還元

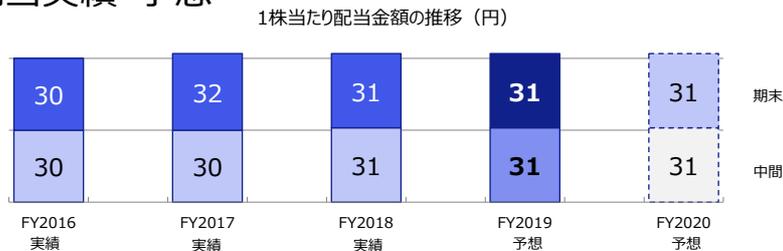
■ 配当の基本方針

- 強固な財務構造の構築と、積極的な利益還元に並行して取り組む
- 中期的には連結配当性向40%程度を目標

■ 2020年度配当予想

- 2019年度と同額の1株当たり62円

■ 配当実績・予想

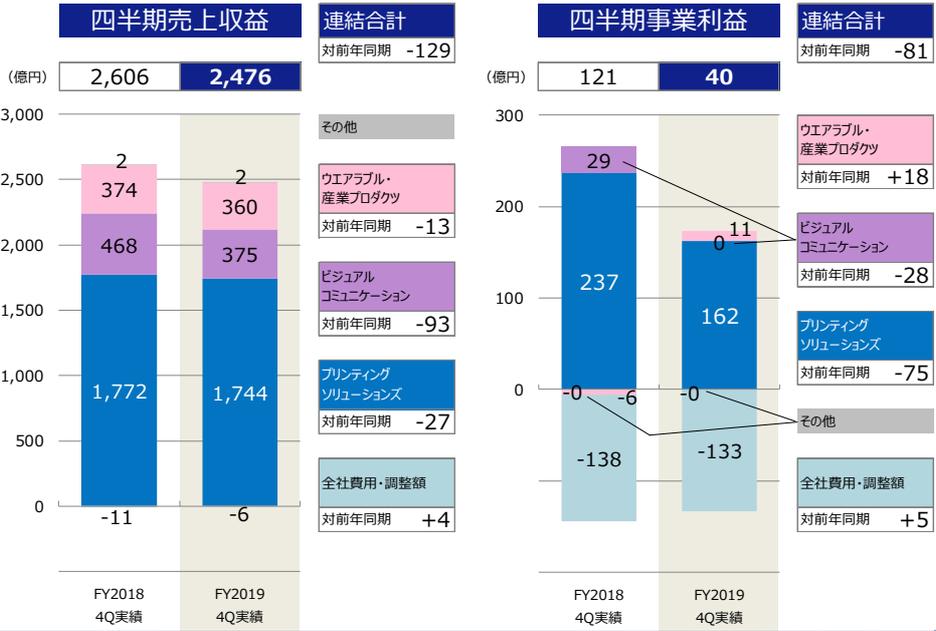


23

- 説明の最後は、株主還元についてです。
- 当社は、強固な財務構造の構築と、積極的な利益還元に並行して取り組むことを配当の基本方針に据えています。
- また、安定的な利益創出により、連結配当性向40%を目標としています。
- 業績予想は未定としましたが、配当は2019年度と同額の62円の予想とします。
- 中期経営計画達成に向けた戦略は確実に前進しており、また、短期的に厳しい環境が続いたとしても、財務基盤も万全です。
- 足元の変化に迅速に対応をしながらも、先を見据えたかじ取りをし、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご期待に応えてまいります。
- 以上

補足資料 - 第4四半期決算

2019年度 第4四半期実績 | 事業セグメント別



(億円)

プリンティングソリューションズ	2018年度 4Q実績	2019年度 4Q実績	対 前年同期	為替 影響額	
売上収益	1,772	1,744	-27	-46	プリンター ◆ IJP ・大容量インクタンクモデルは、軟調な市況の中、販売数量増加 ・SOHO・ホーム向け本体・インクが堅調な販売 ・オフィス共有IJPも堅調な販売 ◆ SIDM ・中国中心に減少 プロフェッショナルプリンティング ◆ 商業・産業IJP ・サインージ・テキスタイルなど堅調 ◆ 小型プリンター ・中国や米州で減少
プリンター	1,220	1,204	-16		
構成比 IJP*1	83%	85%			
SIDM	7%	5%			
その他	10%	10%			
プロフェッショナルプリンティング	485	470	-15		
その他	66	70	+4		
事業間売上収益	-0	-0	-0		
セグメント利益	237	162	-75	-24	
セグメント利益率	13.4%	9.3%			

◆ 主要製品の販売動向 (社内管理値に基づく指標)

	2019/4Q実績	2019/4Q実績	
		円貨	現地通貨
IJP本体 売上収益	YoY伸張率	+4%	+9%
IJP本体 販売数量	YoY伸張率		+3%
IJPインク 売上収益	YoY伸張率	-2%	-0%
IJP内 オフィス共有IJP*2 売上収益	構成比		9%
プロフェッショナルプリンティング内 商業・産業IJP 売上収益	構成比		66%

*1 IJPには、大容量インクタンク、SOHO・ホーム、オフィス共有を含む
 *2 オフィス共有IJP：高プリントボリュームオフィス向けプリンターI/Cモデル、RIPS、L1Jの本体・インクを含む。役務・有償サービスは除く

(億円)

ビジュアルコミュニケーション	2018年度 4Q実績	2019年度 4Q実績
売上収益	468	375
セグメント利益	29	0
セグメント利益率	6.4%	0.2%

対 前年同期	為替 影響額
-93	-11
-28	-6

プロジェクター
・市況悪化が継続し、
販売減少

◆ プロジェクターの販売動向 (社内管理値に基づく指標)

2019/4Q実績

本体	売上収益	YoY伸長率	円貨	現地通貨
			-20%	-17%
本体	販売数量	YoY伸長率		-16%

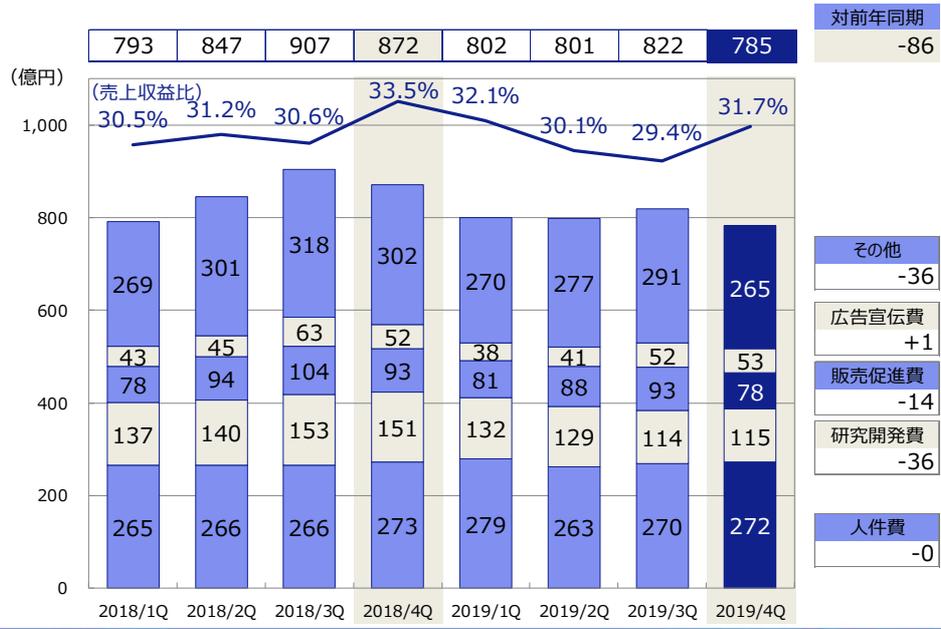
(億円)

ウェアラブル・産業プロダクツ	2018年度 4Q実績	2019年度 4Q実績
売上収益	374	360
ウェアラブル機器	112	90
ロボティクスソリューションズ	51	58
マイクロデバイス他	225	221
事業間売上収益	-15	-10
セグメント利益	-6	11
セグメント利益率	-1.8%	3.1%

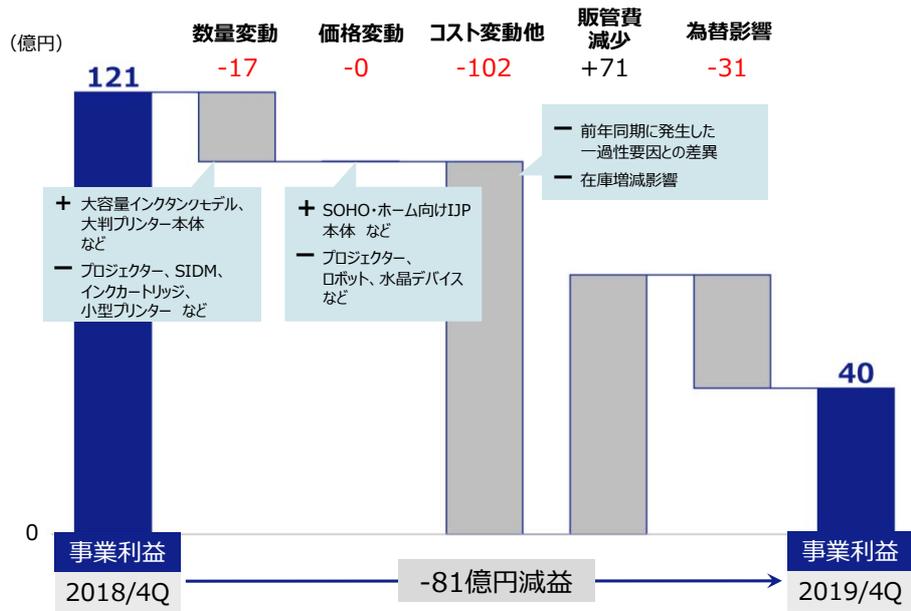
対 前年同期	為替 影響額
-13	-3
-22	
+7	
-4	
+5	
+18	-0

ウェアラブル機器
中・低価格帯ウォッチ、
ムーブメント減少
ロボティクスソリューションズ
・中国向け販売増加
マイクロデバイス他
・水晶デバイスは民生機器、
通信機器など堅調
・半導体はファンドリなどで需要堅調

販売費および一般管理費 主要科目別推移



2019年度 第4四半期実績 | 事業利益増減要因分析



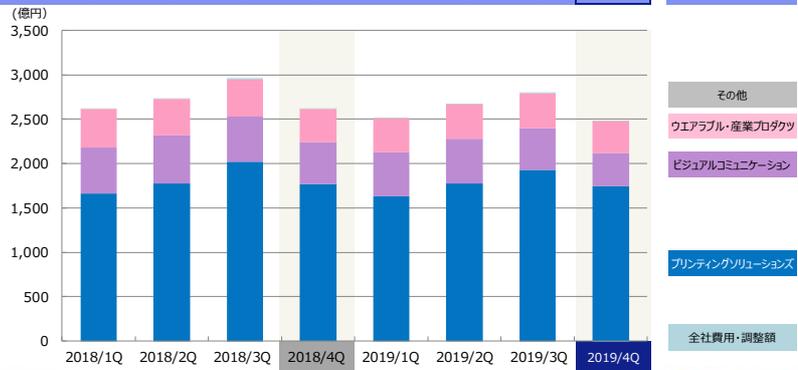


補足資料 - その他

四半期 売上収益推移 | 事業セグメント別



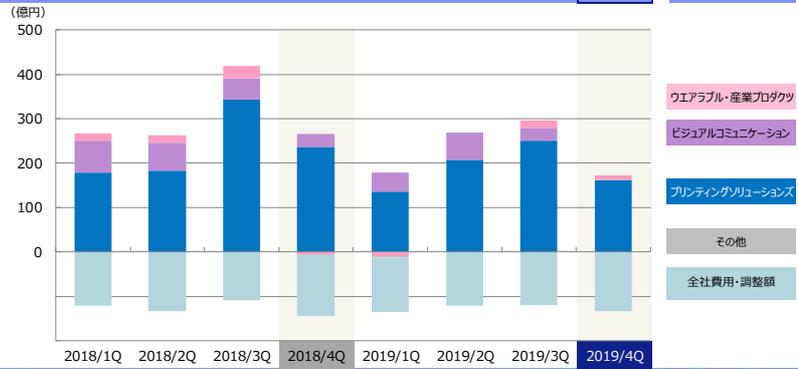
為替レート (円)	USD	109.06	111.46	112.80	110.14	109.93	107.31	108.72	109.00		
	EUR	130.09	129.66	128.73	125.13	123.54	119.34	120.35	120.18		
売上収益 (億円)		2018/1Q	2018/2Q	2018/3Q	2018/4Q	2019/1Q	2019/2Q	2019/3Q	2019/4Q		対前年同期
プリンティングソリューションズ		1,666	1,780	2,017	1,772	1,632	1,780	1,929	1,744		-27
ビジュアルコミュニケーション		514	539	510	468	492	496	468	375		-93
ウェアラブル・産業プロダクト		431	409	419	374	381	393	394	360		-13
その他		2	2	2	2	2	2	2	2		-0
全社費用・調整額		-9	-13	17	-11	-11	-7	3	-6		+4
連結合計		2,604	2,719	2,966	2,606	2,496	2,664	2,798	2,476		-129



四半期 事業利益推移 | 事業セグメント別



為替レート (円)	USD	109.06	111.46	112.80	110.14	109.93	107.31	108.72	109.00	
										-1.14
	EUR	130.09	129.66	128.73	125.13	123.54	119.34	120.35	120.18	-4.95
事業利益 (億円)	2018/1Q	2018/2Q	2018/3Q	2018/4Q	2019/1Q	2019/2Q	2019/3Q	2019/4Q	対前年同期	
プリンティングソリューションズ	179	183	344	237	136	207	250	162	-75	
ビジュアルコミュニケーション	71	63	47	29	43	61	29	0	-28	
ウェアラブル・産業プロダクツ	17	16	27	-6	-10	-0	17	11	+18	
その他	-1	-0	-1	-0	-2	-1	-1	-0	+0	
全社費用・調整額	-120	-134	-108	-138	-123	-120	-118	-133	+5	
連結合計	146	127	309	121	45	146	176	40	-81	



海外売上収益・従業員数

海外売上収益

為替レート (円)	USD	109.06	111.46	112.80	110.14	109.93	107.31	108.72	109.00	-1.14
	EUR	130.09	129.66	128.73	125.13	123.54	119.34	120.35	120.18	-4.95

売上収益 (億円)	2018/1Q	2018/2Q	2018/3Q	2018/4Q	2019/1Q	2019/2Q	2019/3Q	2019/4Q	対前年同期
米州	755	821	770	757	745	717	712	753	-4
欧州	528	520	636	566	479	537	593	529	-36
アジア・オセアニア	792	794	761	675	725	758	744	585	-89
海外売上収益計	2,076	2,137	2,168	1,999	1,951	2,014	2,051	1,869	-130
連結合計	2,604	2,719	2,966	2,606	2,496	2,664	2,798	2,476	-129

構成比	2018/1Q	2018/2Q	2018/3Q	2018/4Q	2019/1Q	2019/2Q	2019/3Q	2019/4Q
米州	29.0%	30.2%	26.0%	29.1%	29.9%	26.9%	25.5%	30.4%
欧州	20.3%	19.1%	21.5%	21.7%	19.2%	20.2%	21.2%	21.4%
アジア・オセアニア	30.4%	29.2%	25.7%	25.9%	29.1%	28.5%	26.6%	23.7%
海外売上収益計	79.7%	78.6%	73.1%	76.7%	78.2%	75.6%	73.3%	75.5%

従業員数

期末従業員数 (人)	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	対前期末
国内		18,699	19,175	19,436	19,456	+102
海外		48,906	53,245	56,955	57,191	-1,141
連結合計		67,605	72,420	76,391	76,647	-1,039

主な業績指標



(億円)

	項目	FY2018	FY2019	FY2021
		実績	実績	第2期中計目標
為替レート	USD	110.86	108.74	110.00
(円)	EUR	128.40	120.85	125.00
プリンティング	売上収益	7,236	7,086	7,800
ソリューションズ	セグメント利益	945	756	-
ビジュアル	売上収益	2,033	1,833	2,250
コミュニケーション	セグメント利益	212	135	-
ウェアラブル・	売上収益	1,634	1,529	1,950
産業プロダクト	セグメント利益	55	18	-
その他	売上収益	9	9	-
	セグメント利益	-5	-5	-
全社・調整額	売上収益	-16	-22	-
	セグメント利益	-502	-496	-
連結合計	売上収益	10,896	10,436	12,000
	事業利益	704	408	960
	ROS	6.5%	3.9%	8%
	ROE	10.2%	1.5%	継続的に10%以上

(億円)

項目	FY2018 実績	FY2019 実績	Epson 25 第2期3年累計 目標
USD	110.86	108.74	110.00
EUR	128.40	120.85	125.00
営業CF	769	1,023	3,700程度
FCF	-57	261	1,700程度
研究開発費	582	492	積極的に投下
設備投資	820	713	2,000程度
		800*	

*オペレーティングリース含む

主要製品の販売動向

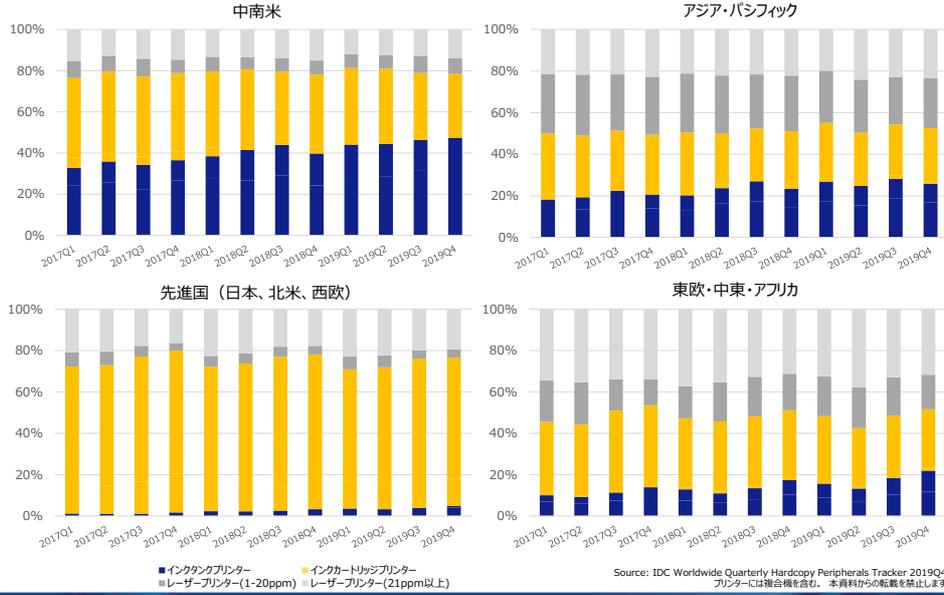
本資料は、エプソン内部の管理値に基づく指標です。伸長率はYoY
* オフィス共有IJP：高プリントボリュームオフィス向けプリンター
I/Cモデル、RIPS、LIDの本体・インクを含む。
後務・有償サービスは除く

			FY2018 通期 実績	FY2019 1Q 実績	FY2019 2Q 実績	FY2019 3Q 実績	FY2019 4Q 実績	FY2019 通期 実績	
		USD	110.86	109.93	107.31	108.72	109.00	108.74	
		EUR	128.40	123.54	119.34	120.35	120.18	120.85	
プリンティング ソリューションズ	IJP 本体	売上収益（円貨）	伸長率	前期並み	-6%	+0%	-1%	+4%	-0%
		売上収益（現地通貨）	伸長率	-	-2%	+5%	+3%	+9%	+4%
		本体数量	伸長率	-4%	-7%	+6%	+2%	+3%	+1%
		本体数量	台数	約1,540万台	-	-	-	-	約1,570万台
		内 大容量インクタンク	台数	約900万台	-	-	-	-	約1,000万台
		内 SOHO・ホーム	台数	約610万台	-	-	-	-	約530万台
	IJP インク	インク売上収益比率 インク÷(本体+インク)	構成比	約50%	-	-	-	-	48%
		売上収益（円貨）	伸長率	-1桁%台後半	-9%	-6%	-12%	-2%	-8%
	オフィス共有 IJP* 本体+インク	売上収益（現地通貨）	伸長率	-	-8%	-2%	-9%	-0%	-5%
		IJP内売上収益比率	構成比	1桁%台後半	8%	8%	8%	9%	8%
	SIDM 本体	売上収益（円貨）	伸長率	-1桁%台後半	-15%	-14%	-16%	-33%	-19%
		売上収益（現地通貨）	伸長率	-	-12%	-10%	-12%	-32%	-16%
		本体数量	伸長率	-6%	-14%	-10%	-10%	-35%	-16%
	商業・産業 IJP 本体+インク	プロフェッショナル プリンティング 事業内売上収益比率	構成比	60%台前半	63%	63%	66%	66%	64%
売上収益（円貨）		伸長率	+1桁%台前半	-4%	-8%	-7%	-20%	-9%	
ビジュアル コミュニ ケーション	プロジェクター 本体	売上収益（現地通貨）	伸長率	-	-1%	-3%	-3%	-17%	-6%
		本体数量	伸長率	+1%	-8%	-9%	-4%	-16%	-9%
		本体数量	台数	約260万台	-	-	-	-	約240万台
		本体数量	台数	約260万台	-	-	-	-	約240万台

大容量インクタンクモデルの浸透（数量構成比）



A4サイズプリンタータイプ別市場推移（暦年）



Color Control Technology	商業・産業印刷における色再現性を高めるカラーマネジメント技術
Epson Connect	エプソンの商品・サービスを対象としたモバイル・クラウドサービス
I/C	Ink Cartridge, インクカートリッジ
IJP	Inkjet Printer, インクジェットプリンター
LIJ	Line Inkjet Printer, 高速ラインインクジェット複合機
LP	Laser Printer, レーザープリンター（複合機含む）
RIPS	Replaceable Ink Pack System, 大容量インクパックモデル
SIDM	Serial Impact Dot Matrix Printers
SOHO	Small Office Home Office, 小規模オフィス・ホームオフィス
オフィス共有IJP	商品カテゴリの1つ。高プリントボリューム向けプリンター。I/Cモデル,RIPS,LIJを含む
フォト	フォト、グラフィックス、ブルーフ、CAD印刷向け大判プリンターなどが含まれる
商業・産業IJP	商品カテゴリの1つ。商業・産業用途向け大判インクジェットプリンター
大容量インクタンクモデル	エコタンク搭載インクジェットプリンター
大容量インクモデル	大容量インクカートリッジモデル、大容量インクタンクモデル、大容量インクパックモデル（RIPS）、高速ラインインクジェット（LIJ）の総称
分散印刷	同一内容の印刷物を複数のプリンターを用いて印刷する方法
3LCD	プロジェクター方式の1つ。液晶パネル3枚を使う方式
FPD	Flat Panel Display, フラットパネルディスプレイ
OLED	Organic Light Emitting Diode（有機EL）
高光束プロジェクター	交換レンズ機能付き高輝度プロジェクター
WP	ウェアラブル機器事業
MD他	マイクロデバイス他事業

イノベーション	インクジェットイノベーション	ビジュアルイノベーション	ウェアラブルイノベーション	ロボティクスイノベーション	
セグメント	プリンティングソリューションズ	ビジュアルコミュニケーション	ウェアラブル・産業プロダクト		
事業 ・ 主要製品	<p>プリンター</p> <p>大容量インクタンクモデル</p> <p>SOHO・ホーム</p> <p>インクカートリッジモデル</p> <p>大容量インクパックモデル(RIPS)</p> <p>高速ラインインクジェット複合機 (LD)</p> <p>オフィス向けインクカートリッジモデル</p> <p>SIDM PaperLab スキャナー レーザープリンター</p>	<p>プロジェクター</p> <p>高光束</p> <p>超短焦点</p> <p>スタンダード・ホーム</p> <p>小型 ライティング</p> <p>スマートグラス</p>	<p>ウェアラブル機器</p> <p>エプソンブランド</p> <p>TRUME</p> <p>オリエン</p> <p>ムーブメント</p> <p>セイコービジネス</p>	<p>ロボティクスソリューションズ</p> <p>ロボット</p> <p>6輪</p> <p>自律型双腕ロボット</p> <p>ICハンドラー</p> <p>オプション</p>	<p>マイクロデバイス他</p> <p>水晶</p> <p>半導体</p> <p>微細合金粉末</p> <p>表面処理加工</p>
	<p>プロフェッショナルプリンティング</p> <p>商業・産業DTP</p> <p>POS</p> <p>フォト サイネージ テキスタイル ラベル ヘッド外販</p>				
	<p>PC他</p> <p>エプソンダイレクトPC</p>				

